別記様式第６－１号　別紙Ｂ―１　　１／４

令和　　年　　月　　日

群馬県介護基盤等整備事業実績個別表（地域密着型サービス等整備助成事業）

**（１）敷地の面積及び所有状況**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 敷地区分 | 自己所有地 | 借地 | 買収用地 | 計 |
| 所有者名 |  |  |  |  |
| 面積（㎡） | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 農振除外 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |  |
| 農地転用許可 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |  |
| 開発許可 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |  |
| その他の法令の手続 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |  |
| 備考 |  |  |  |  |

**（２）施設整備の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 |  |
| 施設の類型 |  |
| 運営法人 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 定員 | 人 |
| 建物構造・規模 | ○○造・○階建　／延べ床面積　　　　㎡ |
| 建物所有の区分 | 自己所有・賃借　（※いずれかに○を付けること） |
| 併設施設の名称等 | なし・（５）のとおり（※いずれかに○を付けること） |
| 抵当権設定の有無（補助財産の取得に必要な担保提供予定の有無） | 有　・　無 |
| 借入れの有無（整備にあたり金融機関からの借入れ予定の有無を記載） | 有　・　無　（借入先金融機関名　　　　　　　　借入金額　　　　　　　円） |

（３）施工期間

　　　　着　工 令和　　年　　月　　日

　　　　竣　工 令和　　年　　月　　日

（４）完了年月日

　　　　指定　　　　令和　　年　　月　　 日

　　　　事業開始　　令和　　年　　月　　 日

別記様式第６－１号　別紙Ｂ―１　　２／４

**（５）併設施設の概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名称 | 施設類型 | 補助施設との併設関係 | 補助対象の有無 | 合築加算の有無 |
|  |  | 同一建物その他 | 補助対象対象外 | 合築加算あり加算なし |
|  |  | 同一建物その他 | 補助対象対象外 | 合築加算あり加算なし |
|  |  | 同一建物その他 | 補助対象対象外 | 合築加算あり加算なし |
|  |  | 同一建物その他 | 補助対象対象外 | 合築加算あり加算なし |
|  |  | 同一建物その他 | 補助対象対象外 | 合築加算あり加算なし |

**（６）補助対象施設及び併設施設の面積**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象部分の面積 | 補助対象外部分の面積 | 建物延べ床面積 |
| Ｐ㎡ | Ｑ㎡ | Ｒ＝Ｐ＋Ｑ㎡ |

**（７）本体施設の整備に係る対象経費の実支出額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （８）の表Ｅ欄（対象経費の実支給（予定）額） | 本体施設の相当面積 | 施設面積 | （８）の表Ｆ欄（併設施設の面積按分後の対象経費の実支給（予定）額） |
| Ｅ　　　　　　　　円 | Ｐ　　　　　　　　㎡ | Ｒ　　　　　　　　㎡ | Ｆ＝Ｅ×（Ｐ／Ｒ）　円 |

別記様式第６－１号　別紙Ｂ―１　　３／４

**（８）経費所要額に関する事項**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分施設種別(Ａ) | 補助基準単価(Ｂ) | 算定基準による算定額(Ｃ) | 総事業費(Ｄ) | 対象経費の実支出額(Ｅ) | 併設施設の面積按分後の対象経費の実支給（予定）額(Ｆ) | 寄付金その他の収入(Ｇ) | 差引額(Ｆ)-(Ｇ)(Ｈ) | 申請額（Ｉ） | 選定額（Ｊ） | 補助基本額(Ｋ) | 交付決定額（Ｌ） | 交付決定不用額(I)-(K)（Ｍ） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

1. Ｂ欄（補助基準単価）には、施設種別に応じた単価を記載すること。
2. Ｃ欄（算定基準による算定額）には、Ｂ欄（補助基準単価）に記載した額に施設数、整備床数その他の単位を乗じて得た金額を記載すること。
3. Ｅ欄（補助対象経費の支出額）には、Ｄ欄（総事業費）に記載する金額のうち、補助対象とする部分にかかる建築費を面積按分等により算出した金額を記載すること。
4. Ｊ欄（選定額）には、Ｃ欄（算定基準による算定額）、Ｆ欄（補助対象経費の支出額）、Ｈ欄（差引額）及びＩ欄（申請額）のうち最も少ない額を記載すること。
5. Ｋ欄（補助基本額）には、Ｊ欄（選定額）に記載する額について1,000円未満の端数を切り捨てた額を記載すること。

別記様式第６－１号　別紙Ｂ―１　　４／４

**（９）事業費内訳書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 総事業費 | 備考 |
| 面積（単位：㎡） | 金額（単位：円） |
| 補助対象事業費 | 建設工事費附帯工事費　　電気設備工事　　給排水設備工事　　冷暖房設備工事　　○○工事工事事務費その他（　　　　　　　　　） |  |  |  |
| 小計 |  | （Ｅ） |  |
| 出来高割合 | － | 　　　　　　　　　％ |  |
| 補助対象外事業費 | 用地買収費外構工事費事務雑費○○工事費その他（　　　　　　　　　） |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合計 | （Ｄ） |  |

 （注）総事業費の合計は「（８）経費所要額に関する事項」のＤ欄（総事業費）の額と、補助対象事業費の合計はＥ欄（補助対象経費の支出予定額）の額と、それぞれ一致させること。